

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月8日

【四半期会計期間】 第18期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社イーブックイニシアティブジャパン

【英訳名】 eBOOK Initiative Japan CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小出 斉

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田駿河台二丁目9番地

【電話番号】 03(3518)9544(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 コーポレート本部長 辻 靖

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田駿河台二丁目9番地

【電話番号】 03(3518)9544(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 コーポレート本部長 辻 靖

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第17期 第3四半期連結累計期間	第18期 第3四半期連結累計期間	第17期
	自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年2月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	7,533,542	8,825,226	11,982,953
経常利益又は経常損失() (千円)	103,638	148,704	14,691
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	209,905	89,959	11,289
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	243,560	93,403	13,973
純資産額 (千円)	2,792,978	3,104,312	3,002,883
総資産額 (千円)	5,165,847	5,381,169	4,920,290
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	41.42	16.27	2.16
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	15.93	2.13
自己資本比率 (%)	53.0	57.1	60.2

回次 会計期間	第17期 第3四半期連結会計期間	第18期 第3四半期連結会計期間
	自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	25.71	0.91

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第17期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
- 4 第17期は、決算期変更の経過期間であったため、第17期第3四半期連結累計期間と第18期第3四半期連結累計期間の対象期間が異なります。
- 5 第17期は、決算期変更により平成28年2月1日から平成29年3月31日までの14ヶ月間となります。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第2四半期連結会計期間において、上海漫客网络科技有限公司は、清算終了により、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社は、平成29年3月期より決算期を1月期から3月期に変更いたしましたので、前期と当期で第3四半期の対象期間が異なっております。（平成29年3月期第3四半期は、平成28年2月1日から平成28年10月31日まで。平成30年3月期第3四半期は平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）そのため、対前年同期との比較は行っておりません。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、世界経済の回復を背景として輸出・生産が堅調に推移したものの、海外では北朝鮮情勢の緊迫化、不安定化する中東情勢に代表される地政学リスクが広く意識され、それらが世界経済に及ぼす影響が懸念される状況となりました。

電子書籍を取り巻く事業環境は、電子書籍のラインナップが順調に拡大していることに加え、消費者における電子書籍カテゴリーの認知が広がる一方で、競合各社による激しい競争が続いております。平成29年（1～12月期）の電子出版市場は前年比16.0%増の2,215億円、当社が主力と位置付ける電子コミックの推定販売額は同17.2%増の1,711億円となるなど、引き続き堅調な成長を続けています（出所：公益社団法人全国出版協会・出版科学研究所「出版月報」2018年1月号）。

当社グループは、このような事業環境のもと、平成28年6月に資本業務提携したヤフー株式会社との事業連携を進めると共に、当第3四半期連結累計期間も引き続き、電子書籍事業、クロスメディア事業の事業成長に向けて、新規会員獲得のための広告宣伝、既存会員向けの販促活動、事業基盤整備のためのシステム開発等、積極的な投資を推進してまいりました。

以上の取り組みを行った結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高8,825,226千円、営業利益147,891千円、経常利益148,704千円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は89,959千円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

電子書籍事業

a. 電子書籍配信

当第3四半期連結累計期間は、各ジャンルの提供冊数が増加し、平成29年12月末時点で649,110冊（内訳：男性マンガ106,120冊、女性マンガ132,250冊、総合図書361,610冊、その他49,130冊）となりました。

当第3四半期連結累計期間は、対象作品が実質半額で購入できる大型ポイントキャンペーンや、購入した電子書籍に著者のサインがもらえる「eBookサイン会」を定期開催するなど、出版社・著者の協力の下で既存会員向けのサービス向上、販促に努めました。また、累計20万ページ以上が無料で読める「最強無料まんが」コーナーを充実させると共に、「週刊少年ジャンプ」の著名作品が10巻まで無料で読めるキャンペーンなど、魅力的な作品に手軽に触れていただく機会の創出に力を入れ、新規会員の獲得を行いました。

以上の結果から、当第3四半期連結累計期間の売上高は、4,580,346千円となりました。

b. 電子書籍提供

平成29年4月より開始した、ヤフー株式会社の運営する「Yahoo!ブックストア」の店舗運営業務の受託が順調に進展すると共に、引き続きパートナー企業への電子書籍の提供やキャンペーンの充実に努め、当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,059,386千円となりました。

クロスメディア事業

紙書籍のネット販売事業において、当社のオンライン書店（紙書籍・DVDを販売）が「Yahoo!ショッピング（本、雑誌、コミック部門）」にて平成29年10月度の月間ベストストアを受賞するなど、ヤフーグループの諸サービスとの連携を積極的に推進し、売上高が順調に伸長しました。

以上の結果から、当第3四半期連結累計期間の売上高は、3,185,493千円となりました

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、5,381,169千円(前連結会計年度末比460,878千円増)となりました。

資産の内訳は、流動資産が4,255,152千円(同408,948千円増)、固定資産が1,126,017千円(同51,930千円増)であります。流動資産増加の主たる要因は、受取手形及び売掛金が416,261千円増加したことによるものです。固定資産増加の主たる要因は、無形固定資産その他が145,654千円増加したことによるものです。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、2,276,857千円(同359,450千円増)となりました。主たる要因は、買掛金が198,088千円、ポイント引当金が67,894千円増加したことによるものです。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、3,104,312千円(同101,428千円増)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,549,600	5,549,600	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限りのない当社の 標準となる株式であります。 また、1単元の株式数は、100 株であります。
計	5,549,600	5,549,600		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成30年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日(注)	20,000	5,549,600	6,000	854,004	6,000	754,004

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,527,400	55,274	単元株式数は、100株であります。 完全議決権株式であり、権利内容に 何ら限定のない当社における標準と なる株式であります。
単元未満株式	普通株式 2,200		
発行済株式総数	5,529,600		
総株主の議決権		55,274	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イーブックイニ シアティブジャパン	東京都千代田区神田駿河 台2-9				
計					

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．決算期変更について

当社は、平成28年10月24日開催の臨時株主総会において、定款一部変更の決議により、決算期を1月31日から3月31日に変更いたしました。これに伴い、前第3四半期連結会計期間は平成28年8月1日から平成28年10月31日まで、前第3四半期連結累計期間は平成28年2月1日から平成28年10月31日までとなり、当第3四半期連結会計期間は平成29年10月1日から平成29年12月31日まで、当第3四半期連結累計期間は平成29年4月1日から平成29年12月31日までとなっております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,690,905	2,702,548
受取手形及び売掛金	979,112	1,395,374
商品	776	1,413
仕掛品	2,885	3,194
貯蔵品	73	61
繰延税金資産	62,426	72,644
その他	110,168	80,050
貸倒引当金	144	135
流動資産合計	3,846,203	4,255,152
固定資産		
有形固定資産	131,697	128,027
無形固定資産		
ソフトウェア	588,421	561,115
のれん	150,771	115,062
その他	8,473	154,127
無形固定資産合計	747,665	830,305
投資その他の資産		
繰延税金資産	66,202	32,431
その他	128,520	135,252
投資その他の資産合計	194,723	167,683
固定資産合計	1,074,086	1,126,017
資産合計	4,920,290	5,381,169

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,203,536	1,401,625
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
未払法人税等	2,965	46,597
賞与引当金	-	29,947
ポイント引当金	109,148	177,042
その他	340,389	420,145
流動負債合計	1,716,039	2,135,358
固定負債		
長期借入金	180,000	120,000
資産除去債務	21,367	21,498
固定負債合計	201,367	141,498
負債合計	1,917,407	2,276,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	845,904	854,004
資本剰余金	1,132,648	1,140,748
利益剰余金	986,460	1,076,420
自己株式	37	68
株主資本合計	2,964,975	3,071,103
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	242	242
為替換算調整勘定	3,584	-
その他の包括利益累計額合計	3,342	242
新株予約権	32,966	32,966
非支配株主持分	8,283	-
純資産合計	3,002,883	3,104,312
負債純資産合計	4,920,290	5,381,169

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	7,533,542	8,825,226
売上原価	4,896,909	5,735,848
売上総利益	2,636,633	3,089,377
販売費及び一般管理費	2,736,943	2,941,486
営業利益又は営業損失()	100,310	147,891
営業外収益		
受取利息	744	23
為替差益	828	-
業務受託手数料	-	1,275
投資事業組合運用益	-	106
還付加算金	767	-
助成金収入	-	1,614
不要書籍売却益	171	173
その他	210	144
営業外収益合計	2,722	3,337
営業外費用		
支払利息	2,241	835
投資事業組合運用損	1,808	-
為替差損	-	1,655
支払手数料	2,000	-
その他	-	34
営業外費用合計	6,050	2,524
経常利益又は経常損失()	103,638	148,704
特別利益		
関係会社株式売却益	2,374	-
特別利益合計	2,374	-
特別損失		
関係会社清算損	-	6,368
減損損失	156,295	-
特別損失合計	156,295	6,368
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	257,559	142,336
法人税、住民税及び事業税	15,287	31,779
法人税等調整額	35,874	23,553
法人税等合計	20,587	55,332
四半期純利益又は四半期純損失()	236,971	87,003
非支配株主に帰属する四半期純損失()	27,065	2,955
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	209,905	89,959

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	236,971	87,003
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	-
為替換算調整勘定	6,604	6,400
その他の包括利益合計	6,588	6,400
四半期包括利益	243,560	93,403
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	213,786	93,543
非支配株主に係る四半期包括利益	29,773	139

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間において、上海漫客网络科技有限公司の清算終了により、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結累計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

前第3四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年10月31日)

前第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額(千円)
東京都千代田区	事業用資産	ソフトウェア	4,592
東京都千代田区	事業用資産	ソフトウェア仮勘定	23,617
		のれん	128,085

当社グループは、会社又は事業を単位として資産グルーピングを行っております。

事業用資産(ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定)については、現時点で、当初予定していた収益を見込めないと判断したこと及び事業環境の変化により、使用見込みがなくなったため減損損失を認識いたしました。

また、のれんについては、連結子会社である株式会社トキオ・ゲッツ、フォーリー株式会社及びFind Japan株式会社の株式取得時に超過収益力を前提にのれんを計上してはりましたが、各社業績が当初想定していた計画を下回って推移していることから、慎重に検討した結果、のれんの未償却残高全額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため零としております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	154,129千円	182,820千円
のれんの償却額	84,442千円	35,709千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本金額の著しい変動

当社は、平成28年9月5日付で、ヤフー株式会社を割当先とする第三者割当増資及び第三者割当による自己株式の処分を行いました。この結果、当第3四半期連結会計期間において資本金が54,315千円、資本剰余金が206,338千円増加し、自己株式が308,207千円減少しております。また、ストック・オプションの権利行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ12,000千円増加しております。その結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が845,904千円、資本剰余金が1,131,536千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本金額の著しい変動

当第3四半期連結会計期間において、ストック・オプションの権利行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ6,000千円増加しております。その結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が854,004千円、資本剰余金が1,140,748千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	電子書籍事業	クロスメディア 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,210,016	3,323,526	7,533,542		7,533,542
セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	34,495	34,495	34,495	
計	4,210,016	3,358,021	7,568,037	34,495	7,533,542
セグメント利益又は損失 ()	5,764	127,597	121,833	21,522	100,310

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額21,522千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「電子書籍事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において23,617千円であります。

また、「クロスメディア事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失及びのれんの減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において132,677千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「クロスメディア事業」セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上した為、のれんが減少しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第3四半期連結累計期間において128,085千円あります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	電子書籍事業	クロスメディア 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,639,733	3,185,493	8,825,226	-	8,825,226
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	8,000	8,000	8,000	-
計	5,639,733	3,193,493	8,833,226	8,000	8,825,226
セグメント利益又は損失 ()	193,203	49,357	143,845	4,046	147,891

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額4,046千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	41円42銭	16円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社 株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	209,905	89,959
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純損失金額()(千円)	209,905	89,959
普通株式の期中平均株式数(株)	5,067,578	5,530,212
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		15円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		117,034
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月7日

株式会社 イーブックイニシアティブジャパン
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 隆 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 谷 大 二 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イーブックイニシアティブジャパンの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イーブックイニシアティブジャパン及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。